

No.25 財団法人岩手県文化振興事業団 【法人のホームページはこちら：<http://www.iwate-bunshin.jp/>】

法人の名称	財団法人岩手県文化振興事業団	事務所の所在地	盛岡市内丸13番1号	資(基)本金	10,000,000円
設立年月日	昭和60年3月26日	県所管部局課・室	教育委員会事務局生涯学習文化課	うち県の出資等	10,000,000円(100.0%)

1 法人経営上の課題(平成20年度に実施した運営評価の結果概要) 【運営評価結果へのリンクはこちら】

<p>[法人]</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後22年度末までに県派遣職員の引き上げが行われることから、職員研修・職場研修の充実や職員の業務遂行に係る評価制度の創設など、人材育成や組織の業務遂行能力を維持向上させていくこと。 各種アンケート調査結果などにより顧客ニーズを的確に把握しながら、事業の充実を図るとともに、PRの強化、一層のサービス向上に努めること。 <p>[所管部局]</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人と県の役割分担を明確にしながら、引き続き県職員派遣の適正化を図るとともに、法人職員の事務処理体制の充実及び法人職員の資質向上の取り組みについて指導・助言を行うこと。 利用者の安全確保とサービスの向上のため、耐震強化や老朽対策が必要な県民会館について、そのあり方を含め、引き続き対応を検討していくこと。

2 中期経営目標

(1) 事業目標(県の施策推進における法人の役割を果たす上で法人が達成すべき事業目標を県が設定)

No.	事業目標	平成20年度成果目標値	平成21年度成果目標値	平成22年度成果目標値	備考
1	県営文化施設入場者数、教育普及事業参加者数の向上	県人口に対する県営文化施設の利用数割合 9.7%(前年度比0.1%増)	県人口に対する県営文化施設の利用者数割合 9.8%(前年度比0.1%増)	県人口に対する県営文化施設の利用者数割合 9.9%(前年度比0.1%増)	
2	優れた舞台公演の鑑賞機会並びに芸術文化活動成果発表機会の確保	県民会館大ホールの利用率 72.5%(対前年度比0.5%増)	県民会館大ホールの利用率 73.0%(対前年度比0.5%増)	県民会館大ホールの利用率 73.5%(対前年度比0.5%増)	
3	埋蔵文化財関連事業への参加者数の向上	埋蔵文化財展、公開講座及び現地説明会等の参加者数 2,180名(前年度目標7%増)	埋蔵文化財展、公開講座及び現地説明会の参加者数 2,340名(前年度目標7%増)	埋蔵文化財展、公開講座及び現地説明会の参加者数 2,500名(前年度目標7%増)	
4	県民の文化活動・創作活動の支援	岩手芸術祭参加者数及び鑑賞者数 36,700人(前年度比500人増)	岩手芸術祭参加者数及び鑑賞者数 37,200人(前年度比500人増)	岩手芸術祭参加者数及び鑑賞者数 37,700人(前年度比500人増)	

(2) 経営改善目標(新プランにおける改革項目、県出資等法人運営評価、外部・内部環境分析を踏まえて法人が設定)

No.	経営改善目標	平成20年度成果目標値	平成21年度成果目標値	平成22年度成果目標値	備考
1	県派遣職員引き揚げ計画に対する対応	・派遣職員数 39人 ・職員採用計画の策定	・県派遣職員数 36人 ・採用計画に基づく職員採用	・県派遣職員数 32人	平成23年度県派遣職員数 30人
2	コスト節減による自主財源の確保	コスト節減 業務委託料、指定管理料の 0.2%			

3	施設利用者等のサービスの向上	利用者アンケート結果 満足した人の割合 87%	利用者アンケート結果 満足した人の割合 88%	利用者アンケート結果 満足した人の割合 89%	平成23年度までに90%達成
4	情報公開の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役職員の報酬及び給与等に関する情報 ・ 県関与の状況に関する情報 ・ 中期経営計画に関する情報 	←	→	
5	職員の資質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別研修 年1回以上開催 (出席率全職員の 50%) ・ 専門研修各施設1回以上参加 	←	→	

3 所管部局の取組予定内容（運営評価指摘事項への対応）

- ・ 法人改革の取り組みとして平成 22 年度末までに 7 名の派遣職員の引揚げを行う。なお、派遣計画に基づき 20 年度末に 3 名の派遣引揚げを行う。また、職員の事務処理体制の充実及び資質向上のため、21 年度は会計事務処理研修、専門研修の実施・充実を指導する。
- ・ 県民会館は、老朽対策として平成 21 年度に改修工事を行う。また、ホール等の予約受付が 2 年前から行われることから、公の施設のあり方検討は平成 21 年度に行う。